

# 平成26年度業務計画書

## I. 業務の内容

### 1. 業務の題目

科学技術リスクの協働的なメディア議題構築に向けた実践的研究

### 2. 担当フェロー

田中 幹人

### 3. 業務の目的

＜科学コミュニケーション＞という営為の実践及び研究開発は、本質的に「戦略的行為」を指向する性質を持つ。結果として、これまでの取り組みは「宣伝文化」としての＜科学コミュニケーション＞を成立させてきた。特に情報のハブとなる科学とメディアの接点においては、そこに及ぶ政治経済的合力により、この傾向は現代においてますます増大している。

そこで、本業務においては字義通りの「コミュニケーション行為」への回帰を目指し、特に科学とメディアの接点で起こるリスクの取扱いに注目する。その上で、戦略的行為としての議題設定ではなく、多様な情報（意見）、多様なステークホルダーの包摂（engagement）に基づく議題構築を可能とするシステムのあるべき姿を模索する。業務においては、現場知、実践知と専門知に基づく検討の中から探索的に描出し、規範的検討に基づいた媒介の手技（procedure）として検証的に社会実装することを目指す。

### 4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

#### 【成果目標】

経験的・実証的に多様な戦術知が蓄積されているメディア研究及びパブリック・リレーションズ研究の分野においても、議題設定の結果は事後的(retrospective)にしか測定し得ない性質を持ち、例え成功例としても特定の戦術と結果の因果関係は証明が不可能である。従って、議題設定の限定的効果の上に成立する議題構築は、なおのこと測定不能な事象であり、論の域を出ない。

そこで、本業務は目的に向けた成果の直接測定は行わず、規範的検討と理論的背景に基づき方向付けたアクション・リサーチの過程描出、そしてそれらの現場での取組から構成される中範囲での目標達成を成果とする。

具体的には、以下の3点を成果目標とする。

#### i) 科学とメディアを媒介する実践の場の社会実装の推進

議題の設定に有効な情報共有インフラの開発と運用を行い、その機能的・規範的検討を重ねつつ、議題設定手段の研究開発と社会実装を進める。(Science Alert, Horizon Scanning, NutShell)

#### ii) メディア・トレーニング・プログラムの再設計

議題の設定に大きな影響を及ぼす研究者とジャーナリストのコミュニケーションを通じた専門知の再フレーミングのために開発されたMTPを再設計し、研究者がメディアに向けて知を語る営みについての知の体系化を進めるとともに、そのプロセスを検証可能にすることでMTPの信頼性を高める。(MTP2)

#### iii) 科学諮問委員会の規範づくりと組織化

議題の設定に際し公正な助言機関として機能する科学諮問委員会の規範を研究し、その組織化を試行する。(SAB)

## 【業務遂行の基本方針】

本業務の遂行においては、実践知・現場知を基盤としつつも、専門知とその実践応用性を中心とした研究開発を指向する。これは大きく分けて3つの基本方針となる：

- ・ 1) 戦略的行為ではなくコミュニケーション行為を指向すること：これは研究開発の各段階において規範的検討を内挿することを意味する。既に検討を行ってきた「媒介者の行動規範」との往復運動と再検討の中で実施する。
- ・ 2) 検証可能性を担保すること：これは研究開発のうえでの規範的要請に留まらず、成果達成に向けた実益と連動した条件である。本業務の研究開発成果の直接の受益者となりうる科学の専門家は、経験によってのみ構成されているような外観を持つ知を拒否する。従って、本業務における研究開発は、その拠って立つところの知、及び研究開発における中途成果を可能な限り開示することを目指す。
- ・ 3) 科学の「手続き」の伝達を目ざすこと：これは上記2点とも重なる、実務上の要点である。論争的事案が発生した時、その議題設定をどのように行うかは、ステークホルダーによって異なる要請が生じうる。それに対処するうえで、本プロジェクトにおいては、まず科学の「手続き」の伝達を分配的知識として扱うことを一義とする。

## 【業務の実施体制】

本業務はJST-科学コミュニケーションセンター(CSC)での研究開発に加え、これまでの研究開発において構築してきた「一般社団法人サイエンス・メディア・センター(gSMC)」を仲立ちとし、「早稲田大学 現代政治経済研究所 ジャーナリズム・メディア研究センター サイエンス・メディア・センター(wSMC)」に一部業務を委託するかたちで実施する。具体的な機能区分は次の通りである。

CSC 将来、JSTに移管可能な機能を中心に、議題設定の支援システムの開発を補助する。主に「科学の専門的な知識の分配と普及(OECD, 2000)」の範疇に入る議題を扱う。

wSMC 将来においても機能発揮に独立性が求められる議題構築の主要社会技術の開発を行う。主に「リスクコミュニケーション」(田中, 2012)あるいは「専門知の信任問題(OECD, 2000)」の範疇に入る議論を扱う。

gSMC PDCAの現場、及び実践の主体として機能する。

以下、業務の方法においては主体となる機能区分を併記するかたちを採る。

## 【業務の方法】

### ①科学とメディアを媒介する実践の場の社会実装の推進

前提として、本業務においては科学とメディアを媒介する実践の「場」として、既にJST-RISTEXの社会技術研究開発成果として存在している「一般社団法人サイエンス・メディア・センター」を活用する。その中で機能的・規範的検討を重ねるなかで、CSCに移管すべき機能、SMCとして独立に持続可能に社会実装すべき機能を改めて検討する。より具体的項目としては次の通りである。

#### a. 全般業務(gSMC)

- ・ CSCと連携しつつ、SMCを運営するうえで発生する連絡業務や、プロジェクト実施において必要となる情報ロジスティクス支援などを行う。これらの実践の中で、媒介者としての規範的検討を重ねつつ、またSMCのロバストな持続可能性を模索する。
- ・ 例えば、秋口に予定されている奈良先端大学院大学に対するCSC関連社会技術の統合的な提供に際し、その道筋を作り上げる(具体的には、各ステークホルダーとの連絡及び契約業務などを代行する)。本業務については各経過報告をもって成果とする。

#### b. Science Alert(SA)の発行と検討(wSMC)

- ・ 科学の社会議題の端緒となるべく研究開発を行ってきた“Science Alert”について、その規範的再検討を踏まえつつ、(1)意義(規範)を優先したうえでの(2)効果の最大化をPDCAサイクルの中で検討する<sup>1</sup>。具体的な数値目標としては、6月からの年度内10ヶ月において日英合わせて20本のSAを発行することを目指す。

<sup>1</sup> この場合の「効果」は、量的変数化が可能な波及効果の測定に限らず、むしろそれは目的化しない。効果の最大化を優先目標とすれば、それはSMCのSpin Doctor化、あるいは「Public Relations企業化」を指向することになってしまうからである。

### c. Horizon Scanning (HS) の発行と検討

- ・科学の社会議題の探針となるべく設計されたHSを週1回のペースで発行する。これは、科学技術の成果情報の集約とキュレーションの仕組みの開発・改善のプロセスを含む。2回程度の(7月・12月)レビューを行い、PDCAサイクルを踏まえて最適化する。

### ②メディア・トレーニング・プログラム2 (MTP2) の開発 (wSMC)

科学とメディアの接点においては、研究者とジャーナリストというステークホルダーのコミュニケーションこそが要点となる。そしてそこに存在する知識の不均衡と、社会的文脈において通用する専門知のあり方が科学的専門知そのものとは異なるゆえに、両ステークホルダーのコミュニケーションを通じた協働的な相互作用知による専門知の再フレーミングが求められる。ここに求められる研究者のメディア対応能力を向上させるため、業務者らはこれまで先行事例の検討を踏まえ、「メディア・トレーニング・プログラム (MTP)」を開発してきた。

しかし、MTPの対象となる研究者は、積層的に蓄積された知にしか興味を持たず、信頼を置かない。これまでに開発してきたMTPも、その基本を先行事例の調査と研究の蓄積に置いているが、その明示知の根拠の提示様式において説得力に欠けていた側面がある。

そこで本MTP2においては、その再設計を企図し、メディアに向けて「科学を語る」営みについて積層されてきた知を体系化することはもちろん、その「プロセスの知」を検証可能なかたちで提示することによって、システム(=カリキュラム及びテキスト)に対する信頼を獲得することを目指す。

また、科学の社会議題においては科学に内包される不確実性の扱い、すなわち「リスクの取扱い」が要点となる。MTP2においては、「伝える」ことを一義としたMTPに加え、「協働的議題構築を指向したリスクの伝え方」を念頭においた開発を行う。

具体的にはこれまでの研究蓄積<sup>2</sup>を棚卸しし、改めて先行研究のレビューを踏まえたうえで、現行のMTPを根本から設計し直したメディア・トレーニング・プログラム2(MTP2)を開発する。より具体的には、次の4ステップの開発段階を予定している<sup>3</sup>。

- 1) 調査:「専門家の社会に向けた語り」に関する先行研究の整理と要約を行う。Meredith(2010)、Freidman et al.(1999)などを中心とした科学コミュニケーション、リスクコミュニケーションの文献研究からスタートし、我が国に求められる小課題を探索的に抽出する(5~7月)。
- 2) 前項から抽出された諸小課題に対する調査と要約、並びにそれに基づく暫定テキスト及びカリキュラムの作成、フィードバック調査設計する(8~9月)<sup>4</sup>。
- 3) 前項に基づくMTP2の試行実施を行う(10~11月、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学)。
- 4) 以上を踏まえたテキストの完成、並びにより実践的な”Media Tips for Scientists”の年度内完成に向けた課題抽出と検討を行う(12~3月)。

上記のプロセスの完遂、並びに資料の完成を以て成果とする。

### ③科学諮問委員会 (Science Advisory Board) の規範づくりと組織化 (cSMC)

本業務のみならず、CSCの諸活動に対して助言機関として機能しうる科学諮問委員会 (Science Advisory Board: SAB) の構築を目指す。このSABに期待される機能は次の通りである。

- ・本業務並びにSMCの扱う議題についてのアドバイス及び提案
- ・CSCの活動に対するアドバイス及び提案

但し、SABのメンバー構成については議論の余地を残している。

- ・どこまでの機能を期待するか/何を期待するか: CSC活動全体を把握して貰う場としての定期的な「合宿」などを開催するのか、どこまで能動的に関与してもらおうのか。
- ・どのような属性のメンバーとするか: 地域・地方、分野(科学の各領域に限るか、社会学等の分野も想定するか<sup>5</sup>)、年齢構成(ジュニアPI、シニアPI等)。

<sup>2</sup> JST-RISTEX の支援により調査・研究・開発を行ってきた「研究者のマスメディア・リテラシー (2009)」、「科学技術情報ハブとしてのサイエンス・メディア・センターの構築 (2010-2012)」、「統合実装プロジェクト (2013)」の成果を含む。

<sup>3</sup> 既にリスクコミュニケーション関連先行研究の検討を踏まえ、Meredith (2010) の包括的検討を開始している。

<sup>4</sup> この時点から内田麻理香アソシエイト・フェローにも参加頂く。

<sup>5</sup> 先行事例となる諸外国の SMC においては、純粋に「科学の」アドバイザリーボードとして、科学の分野で評価を受けた人材のみが参加している。

- ・ SABメンバーに対するインセンティブは何か：「やりがい」だけでは成立しない可能性も高い。メンバー同士のサロンとしての機能、実効感などをどのように創り出すか。

これらに関しては先行事例の検討を踏まえ、SABを組織化する。なお、現時点では年度内に科学と社会の関係性についての議論に積極的な人々を中心に、10～15名から成る諮問委員会を構成し、3年間で組織化を完了することを想定している<sup>6</sup>。

#### ④連携業務（CSC他ユニットと連携）

当該年度の科学コミュニケーションセンターの活動においては、各ユニットの機能デマケーションが期待されるが、同時に協働プロジェクトの実施もまた期待されている。この中で本業務においては、③で述べた科学諮問委員会の統合的運用と活用に向けた検討、単発イベントの実施などを想定した連携が期待できる。現時点での具体的方針としては次の通りである。

##### a. 諮問委員会の統合的運用

- ・ 前項において組織化が期待される、科学と社会の問題に関心が高い専門家集団は、そのままCSCの各ユニットの活動に対するアドバイザーであり、また専門家集団に対する科学＜コミュニケーション行為＞を促すうえでの端緒となりうる。この目的のため、本業務を含めたCSC各ユニットの統合的・有機的な運用を目指す。

##### b. イベントの実施・参画

- ・ 2014年5月に予定されている気象学会シンポジウム及びそのフォローアップに参画し、学会発のリスクコミュニケーションの事例の分析、及び可能な範囲での能動的関与を行う。
- ・ その他、当該年度において科学と社会の間に起こった問題に対し対応するかたちでCSCが開催するイベントに参画する。

---

<sup>6</sup> これは、SABの代謝性を考慮した場合「任期3年」が最適と考え、3年でメンバーが入れ替わることを考えた場合、30名の委員会の1/3が入れ替わり続けると想定しての計算である。